

養豚の現場が分かる・見える

2025年10月1日発行（毎月1回1日発行）第60巻第11号（通巻744号）
ISSN 0915-9622

月刊

養豚界

THE PIG
MAGAZINE

2025

10



特集

どうなる？ 配合飼料と飼料用米

連載

今月の銘柄豚 館ヶ森高原豚

やさしいみんなの会計学 損益計算書ってなあに？

養豚飼養管理の心得と着眼点 豚の扱い方と観察のポイント

● 短期連載 養豚におけるアニマルウェルフェアと生産性（後編）



特集

どうなる？ 配合飼料と飼料用米

- 14 世界動向からみる配合飼料 —2026 年に向けた課題と展望— 瀧本昌平
- 18 これまでの飼料用米生産の状況と飼料用米に関する政策・制度 農水省農産局穀物課
- 22 飼料用米を取り巻く諸課題と国内生産の歩み 若狭良治



- 30 今月の銘柄豚
館ヶ森高原豚
- 32 養豚飼養管理の心得と着眼点 [第4回]
豚の扱い方と観察のポイント
渡部佑悟
- 39 養豚におけるアニマルウェルフェアと生産性(後編)
新生子豚への処置が母豚と子豚に及ぼす影響
山上怜奈
- 53 やさしいみんなの会計学 [第3回]
損益計算書ってなあに？
小林英伸
- 59 養豚お悩み相談室 [第9回]
豚舎の換気
水上佳大
- 65 産官学一丸！ 養豚ステーキホルダーファイル [第14回]
鹿児島大学共同獣医学部附属南九州畜産獣医学教育研究センター(SKLV センター)
末吉益雄、伊藤 聡
- 70 海外文献ピックアップ！
パスツレラ肺炎の基礎知識
翻訳：数野由布子
- 73 世界の最新飼料トピックス
循環を断ち切る一目的意識と AI による飼料添加物の再創造/
オルガノイドを用いた、毒素が豚レンサ球菌の経上皮移行に及ぼす影響の評価
翻訳：チャンドラ智佳子
- 92 枝肉市況
出荷頭数が増加すれば 500 円前後までの下落もありうるか
落合恵一

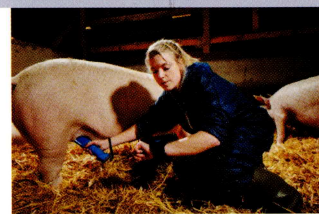
7 Cover model talk
齋藤 葉さん

79 Information
88 今月の指標

表紙写真 高橋慎一

ワイヤレス妊娠鑑定器 デュオスキャン：ゴープラス

防水・防塵設計の
ワイヤレス妊娠鑑定器
スマートフォンやタブレットに
画像を表示させるので、
妊娠画像の確認や保存も
簡単に行えます。



動画はこちら



輸入・販売元



株式会社フロンティアインターナショナル
〒215-0025 神奈川県川崎市麻生区五力田2-9-1
TEL.044-980-2226 FAX.044-980-2270





特集

どうなる？ 配合飼料と飼料用米

輸入穀物原料相場は、一時の高騰から落ち着いたものの、各国の政策や需給動向など、配合飼料に関わる国内外の環境変化には引き続き注視が必要です。また、主食用米の生産量や関連政策の影響を受けやすい飼料用米の2026年の作付面積は、大幅に減少することが見込まれています。本特集では、配合飼料を取り巻く世界の主要動向や、飼料用米の国内生産状況を解説します。

世界動向からみる配合飼料 —2026年に向けた課題と展望—

瀧本昌平

三井物産(株) 食料本部 西日本食料部 九州食料室

これまでの飼料用米生産の状況と 飼料用米に関する政策・制度

農水省農産局穀物課

飼料用米を取り巻く諸課題と国内生産の歩み

若狭良治

(一社)日本飼料用米振興協会

世界動向からみる配合飼料 —2026年に向けた課題と展望—

瀧本昌平

三井物産(株) 食料本部 西日本食料部 九州食料室

はじめに

2025年はドナルド・トランプに始まり、ドナルド・トランプに終わる年となるのでしょうか。2期目を迎えたアメリカのトランプ大統領は1月の就任後、政府機関の縮小や関税ディール、そしてロシア・ウクライナ紛争の和平調停に向けた交渉カードを矢継ぎ早に繰り出しています。極端な政策と独特なキャラクターに世界各国が振り回されており、その手法に批判が多いことは周知のとおりです。一方、酒もたばこもたしなまず、独自の考え方にのっとり、自国民や世界に対してソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて直接メッセージを発する政治手法は、「これまでと違うが透明性はある」といった評価をされている側面もあります。不法移民排斥や関税交渉に伴い、アメリカ経済、ひいては世界経済への影響がどの程度出てくるのか、来年以降も世界中がトランプ大統領の一手一投足に振り回される先行き不透明な状況となりそうです。

一方、日本は「令和の米騒動」に終始した一年となりました。統計と実態の需給が噛み合わない状況が継続した結果、備蓄米の放出に至り、政局を揺るがす事態にまで発展しました。新米の時期を迎える初秋にあっても、銘柄米の価格は下がっていません。係る状況下、飼料用米をブランド戦略のひとつとして銘柄豚の育成に取り組まれてきた養豚農家の皆さんは、今後の飼料用米の調達に不安を感じているのではないのでしょうか。農水省は2027年度に向けて水田政策の見直しを検討しています。政策立案に要する限られた時間のな

かで、いかに現場の声をすくい上げながら、どのように現実的かつ持続可能な解を出していくのか、注視していかなければなりません。

気候変動の課題

一方、飼料用米にも大きく関係する米不足の要因のひとつに、米の収量に影響を与えた夏場の異常気象があります。気候変動に起因する地球温暖化は、人間の技術・意志ではコントロールが難しく、穀物を含めた農作物全般への影響も小さくありません。2024年の夏は1898年の統計開始以来、2023年と並ぶ記録的な猛暑となりました。1991～2020年における30年間の夏（6～8月）の平均気温を基にした基準値より、+1.76℃を記録し、一部地域を除いて、猛暑は農畜産の生産現場に大きな影響を与え続けています。

2025年も最高気温が40℃を超える地点が複数観測されるなど、猛暑の夏となりました。1946年に地域別の統計を取り始めて以降、7月は日本の月平均気温としてはもっとも高い月となり、全国153地点の气象台のうち98地点では、歴代1位の高温を記録するような異常事態となっています。夏を迎えるたびに「できることなら考えたくない現実」が毎年上書きされているようです。養豚農家の皆さんも歴史的な枝肉相場の高騰に象徴されるように、受胎率の低下、暑熱対策、疾病に悩む方が多かったのではないのでしょうか。

このような外部環境下において、養豚経営の根幹にも関わる飼料調達の重要性はますます高まってくるものと思われます。畜産農家の現場では、受胎率の低下

や疾病対策に加え、従業員の熱中症対策や、猛暑で活発化するとされているスズメバチの対策に至るまで、悩みは増すばかりです。出荷頭数の減少に伴い、枝肉相場が高値安定する夏が続いていますが、中長期的な視点では本当に望ましいことなのか、意見が分かれる部分だと思います。暑熱対策や従業員の安全対策を万全にして、引き続き取り組んでいただければと思います。

飼料穀物価格の動向

ここからは飼料穀物価格の状況を整理しつつ、今後の動向を考えていきたいと思います。現在、トランプ政権の関税問題や米中摩擦に伴う中国のアメリカ産畜産飼料の輸入規制に伴い、穀物相場は緩やかに下落しています。

● 北米におけるトウモロコシの大豊作

まず、日本の畜産農家にとって、もっとも大切な飼料原料のひとつである、トウモロコシについてみていきましょう。本稿執筆時点で、北米ではトウモロコシの大豊作が期待されています。トウモロコシ作柄は「Good + Excellent」で良好に推移し、2026年9月限まで安値を更新しています。農家向けの情報サービス会社であるPro Farmerのオハイオ州の単収報告では、2003年以来もっとも高い185.69 BU／エーカーに達する見込みが発表され、実に22年ぶりの高水準の見通しとなっています。トウモロコシに適した気候が継続すれば、畜産農家にとっては久しぶりに安値安定が期待される状況です。

● トウモロコシ価格下落の国際的な背景

8月に入って大きな下落局面を迎えた背景に、8月に発表されたアメリカ農務省（USDA）の需給報告があります。この需給報告では、史上最高の単収見通しが示された他、作付・収穫面積もこの時期としては異例の大幅な上方修正となり、市場に大きな驚きを与えました。トランプ政権による予算・人員削減の影響で、USDAの推計値の信頼性が低下しているのではないかと、といった話が飛び出したほどです。それほど、市場の衝撃は大きく、統計の信ぴょう性について、アメリカでも市場関係者の注目を集めました。

また、トランプ政権時におけるトウモロコシ貿易の特徴のひとつとして、アメリカと中国の関係を押さえ

ておく必要があります。過去の記事では、中国が年間2,000万tを超えるトウモロコシを世界中から買い付けていることを、トウモロコシ価格高騰の要因のひとつとして説明してきました。ところが、近年大きな異変が起きています。中国のトウモロコシ輸入量が2024年に入って顕著に減少し、穀物相場の需給環境が緩和しているのです。

● 中国のトウモロコシ輸入量減少の要因

少しおさらいとなってしまいますが、中国のトウモロコシ輸入量減少の要因を考える上で、まず押さえておかなければならない事実、中国が世界最大規模のトウモロコシ生産国であるということです。しかし、急速な畜産業の発展や国内のトウモロコシ備蓄政策の変更もあり、2019年あたりを境に、中国は世界最大のトウモロコシ輸入大国へと変貌を遂げます（図1）。ここ数年、中国がトウモロコシを買い付ける情報が市場に流れるたびに、穀物相場が高騰する事態が常態化していたことは、過去の記事でも説明してきたとおりです。

しかし、2022年2月に中国の食料政策に影響を与える大きな事件が発生します。ロシアのウクライナ侵攻です。当時、ウクライナからのトウモロコシ輸入比率が50%を超えていた中国は、食料政策の見直しを迫られます。そして、遺伝子組み換え（GMO）作物の商業栽培の認可を通じて、さらなる穀物自給率の上昇に舵を切り始めたのです。トランプ政権「後」も含めて、中国のトウモロコシ政策については、引き続き注視していく必要があると考えています。

● 中国は大豆の輸入先をアメリカからブラジルにシフト

大豆については、第1次トランプ政権時と同様、中国とアメリカのトレードに顕著な動きがみられました。今回も、2025年1月の第2次トランプ政権発足前のアメリカ大統領選挙期間中から、対中強硬姿勢を公約とするトランプ大統領と対峙するかのようになり、中国は実質的にアメリカ産大豆の輸入をストップし、ブラジル産へのシフトを進めていました。

一方、困っているのはアメリカの大豆農家です。例えば、2023／2024シーズンではアメリカの大豆総輸出量の54%は中国向けであり、その額は約132億ドル（約2兆円）に達していました。巨大な輸出先である中国市場を失ったアメリカの大豆農家は窮地に立たされ、

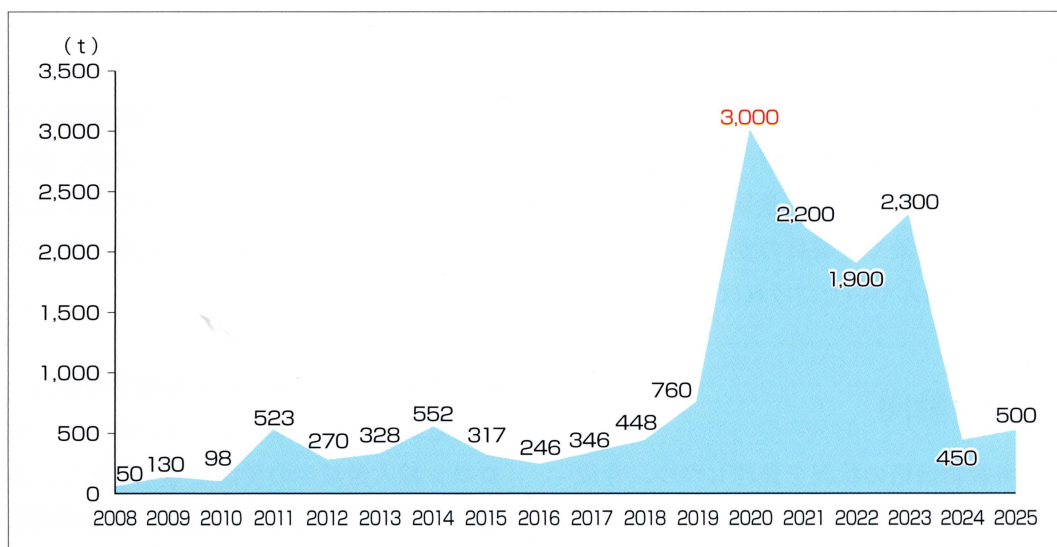


図1 中国のトウモロコシ輸入量 (2008～2025年)

8月19日にはアメリカ大豆協会（ASA）がトランプ大統領に対し、中国との貿易協定を締結した上で、アメリカ産大豆の大口購入契約を確保するよう求める事態にまで発展しました。トランプ大統領は即座にSNSへ「中国がアメリカ産大豆の購入を4倍に増やすことを望む」と投稿し、シカゴの大豆先物価格が急騰する事態となりました。なお、本稿執筆時点では輸出成約は確認されていません。このまま収穫期を迎えれば、アメリカの大豆農家への影響は一段と深刻化するおそれがある一方、日本の畜産農家にとっては安値で原料を確保する機会を得られる可能性があり、状況を注視していくきわめて重要なタイミングにあります。

相場の変動要因は、日々の商品・為替トレードや毎月のアメリカの各種報告書の影響も大きいですが、地政学リスクや国政情勢の変化を先読みしながら、マクロかつ中長期的な視点から考えていくことが肝要です。

2026年の配合飼料価格を考える

2025年8月末時点で発表されている配合飼料価格を基に、図2にその推移を示します。2026年10～12月期の配合飼料価格は発表されていませんが、現時点では小幅に下落するものと考えられます。

弱材料として考えられるのは、①北米産穀物の豊作が期待されていること、②中国が北米の飼料穀物の輸入を限定していること、③中国の養豚業界が引き続き低迷していること、④為替相場の大きな円安要因が現時点では見通せないことです。これらを理由に10～12

月にかけては弱含んで推移すると予想されます。

一方、強材料として考えるべきことは、①飼料穀物価格が一定の底値まで下げきっていること、②輸送費・人件費・金利などの中間流通コストが上昇していることなどで、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われます。

加えて、為替は若干ながら円高基調であるものの、そのトレンドに大きな変化は見通せません。トランプ大統領の保護主義政策が、為替に対してどのように機能していくのかが大変読みづらい状況であるため、今後も注視していく必要があります。

中国の状況

注目すべきなのは、中国経済の先行きが不透明なのか、畜産需要も相当程度弱含みで推移している点です。この傾向は2026年も継続すると考えられます。

これには、2022年に始まった国家備蓄制度の導入に伴い、豚肉価格の弾力性が著しく低下したことが影響しているようです。実際、子豚価格は2022年上期を最後に低迷に入っただけで4年が経過しており、2025年8月の枝肉価格はこの時期としては5年ぶりの安値圏に突入しました（図3）。飼料価格高止まりの影響もあり、養豚粗利益はマイナス（約-500円/kg/頭）に陥り、一部の養豚業者では損失が拡大しているようです。政府も母豚数の削減に向けて、さまざまな施策を工夫しているようですが、規模が巨大な生産現場を政策でコントロールするのは難しいのか、なかなか思惑どおり

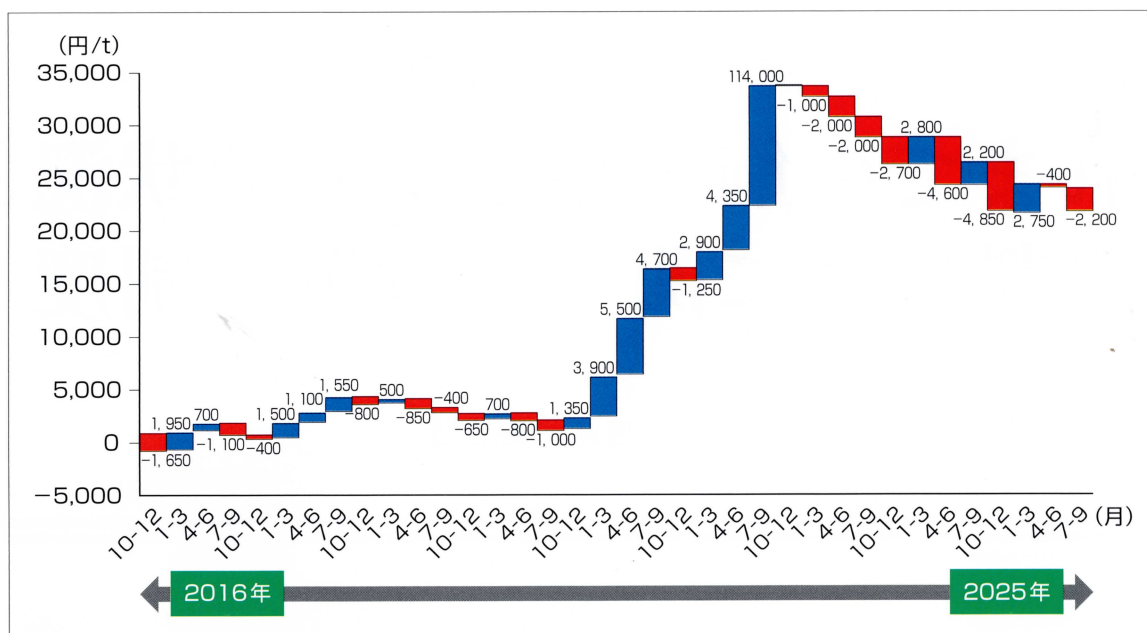


図2 配合飼料価格推移 (2016年10-12月～2025年7-9月) (参考文献1を基に作成)
 2016年10-12月の飼料価格を起点 (0円) としたときの3ヵ月ごとの値動き。青色は期間中の価格の上昇、赤色は下落を示し、各金額は値幅額となっている。直近の2025年7-9月期は、前期から2,200円値下がりした。

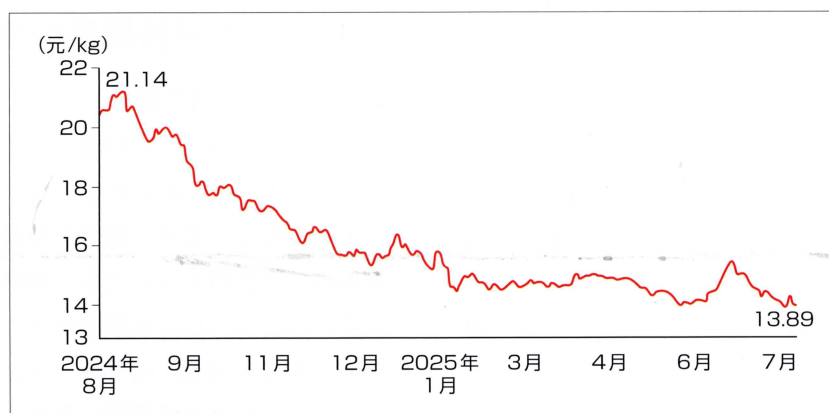


図3 中国の豚枝肉平均価格 (参考文献2を基に作成)

に進んでいるようにはみえません。しかしながら、中長期的には中国の食肉需要が成長を続けることは間違いありません。さらに、インドや東南アジア諸国に加え、サブサハラ・アフリカ地域のタンパク質需要も一段と高まる可能性が高いでしょう。よって、地球規模の視点では緩やかにタンパク質の需要は伸びていくものと考えられます。現在の中国の畜産物需要は1人当たり約62kgと考えられていますが、食文化がきわめて近い台湾は同80kgを超えています。米中摩擦が一段落した後、中国経済が持ち直して再び成長の軌道に乗り始めるとすれば、今後の飼料穀物需要は増加すると考えるべきでしょう。

おわりに

これまでみてきたとおり、配合飼料の価格形成には、地政学リスクが大きく影響します。飼料穀物価格、為替、貨物輸送費用などは、国際情勢や気候変動によって動いていきますが、当社は飼料原料の安定供給や適切な情報提供などを通じて、グループ一丸となって日本の畜産・養豚業界の発展に寄与すべく精進してまいります。

〈参考文献〉

- 1) JACC ネットホームページ, “配合飼料情勢”. <https://jacnet.zennoh.or.jp/product/haigou>. (参照2025年9月1日)
- 2) barchart ホームページ, “DCE Live Hog Sep '25 (YKU25)”. <https://x.gd/bShys> (参照2025年9月1日)

これまでの飼料用米生産の状況と 飼料用米に関する政策・制度

農水省農産局穀物課

はじめに

飼料用米は、輸入トウモロコシとほぼ同等の栄養価を有し、トウモロコシの代替原料として家畜に給与されています。2024年度には畜産農家へ約7万t、配合飼料メーカーへ約45万tの飼料用米が供給されました。

これまで飼料用米は、飼料自給率の向上や地域農業の維持、畜産物のブランド化などに貢献してきました。しかし、労働生産性が低い点や、主食用米の需給動向の影響を受けやすく供給量が安定しない点など、さまざまな課題があり、2025年4月に策定された食料・農業・農村基本計画では、“飼料用米中心の生産体系を見直す”こととされました。今後の飼料用米の在り方については、飼料用米の生産・利用の状況を含めた各種調査を実施し、よく整理分析した上で、意欲を持って取り組む農業者の皆さんの営農に支障が生じない支援を検討していきます。

飼料用米を取り巻く状況は刻々と変化しているところではありますが、本稿では、これまでの飼料用米の

生産動向および飼料用米に関する現行の制度などについて解説します。

これまでの飼料用米の生産動向

● 2014～2017年

食文化の多様化や人口減少により、主食用米の需要が毎年10万t程度減少する状況が続いていました。このようななか、需要に応じた生産を進めるとともに、水田のフル活用を図るため、飼料用米など、主食用米以外の作物への作付転換が推進されました。2014年から飼料用米数量払いが導入され、2015年にはJA全農による飼料用米の直接買い取りスキームの運用が開始されました。飼料用米に対する支援が強化された結果、4年間で作付面積・生産量がともに約2.7倍増加しました（表1）。

● 2018～2020年

飼料用米作付面積は漸減傾向にありました。これは、

表1 飼料用米作付面積と生産量の推移

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
飼料用米作付面積（万ha）	3.4	8.0	9.1	9.2	8.0	7.3	7.1	11.6	14.2	13.4	9.9
うち、多収品種の作付面積（万ha）	1.3	3.0	3.9	4.6	4.5	4.3	4.0	4.6	5.2	5.6	7.3
割合（％）	39	37	43	50	56	60	56	39	37	42	74
うち、区分管理*の取組面積（万ha）	2.7	6.0	7.3	7.6	7.0	6.5	6.3	9.1	11.3	10.8	9.1
割合（％）	80	75	80	83	88	89	89	78	80	82	92
飼料用米生産量**（万t）	19	44	51	50	43	39	38	66	80	74	52

*区分管理とは、主食用米を生産する水田とは異なる水田で飼料用米のみを作付ける手法。主食用米と同一の水田で飼料用米を生産する一括管理と比べて、多収品種の導入が容易で、飼料用米の定着が期待できる。

**実際の収量を反映した実績値。

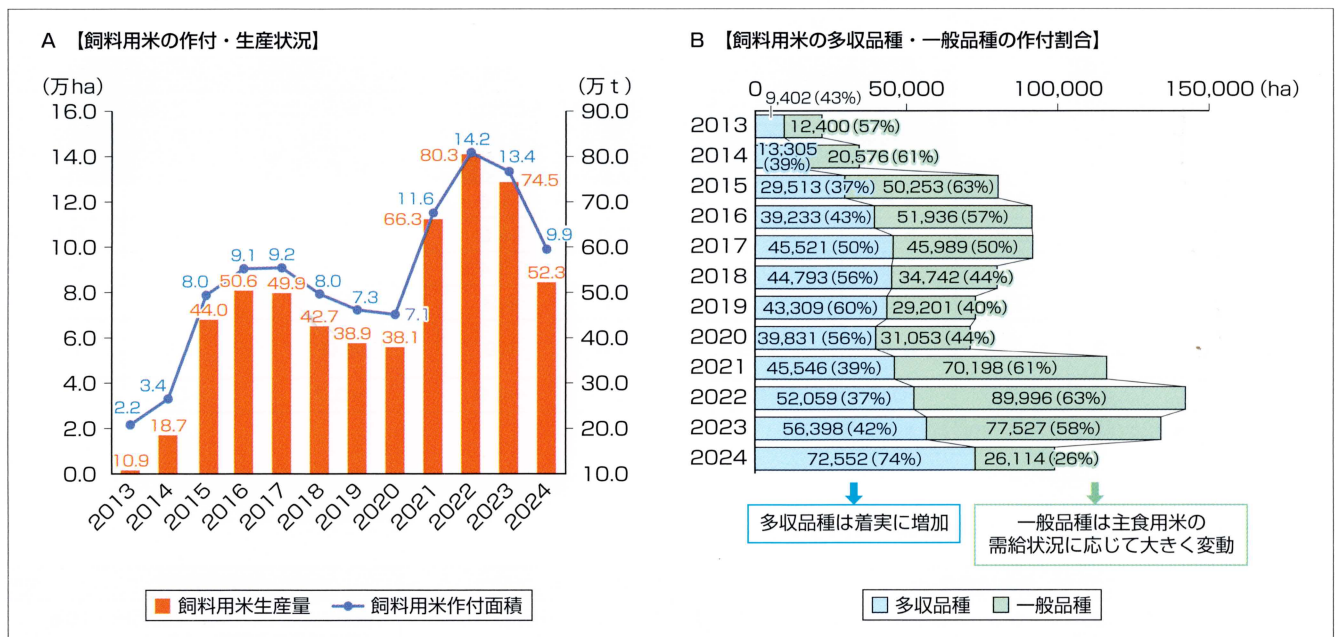


図1 飼料用米の生産状況と多収品種・一般品種の作付割合

(農水省の調査結果を基に作成)

主食用米の価格が堅調に推移したことや、飼料用米の価格決定の指標となるトウモロコシの国際価格が低調に推移したことなどから、水稻の飼料用米以外への転換を生産者が判断した結果であると推測されます。

● 2021～2023年

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響による主食用米の業務用需要減少などを背景に、過去最大規模となる作付転換が行われました。その結果、飼料用米の作付面積・生産量は2021年から増加に転じ、2022年には作付面積14.2万ha、生産量80.3万tと過去最高となりました（図1A）。なお、2021年の多収品種^{*1}の作付面積は、前年比14%増にとどまったものの、一般品種は126%増となっており、作付面積の増加は主に一般品種^{*2}によるものであることが分かります（図1B）。

^{*1} 多収品種とは、以下①～③のいずれかに該当する品種のこと。
① 国の委託試験等によって育成され、子実の収量が多いことが確認された品種

② 一般的な品種と比べて子実の収量が多く、当該都道府県内で主に主食用以外の用途向けとして生産されているもので、国内の流通量に照らして主要ではない品種のうち、知事の申請に基づき地方農政局長等が認定した品種

③ コシヒカリ環一号に、①または②を戻し交雑させて育成した品種

^{*2} 一般品種とは、主に主食用に生産される品種のこと。「コシヒカリ」や「あきたこまち」などが該当する。

● 2024年

飼料用米の安定供給につながる多収品種への切り替えを進めていく観点から、水田活用の直接支払交付金における、一般品種を利用した飼料用米に対する支援単価の段階的な引き下げが始まりました。この結果、多収品種の作付面積は過去最高となったものの、一般品種の作付面積が大幅に減少し、飼料用米全体の作付面積は減少しました（図1B）。なお、水田活用の直接支払交付金の見直しについては、後ほど詳しく説明します。

2025年産飼料用米の見通し

2025年産の水田における作付意向調査（6月末時点）^{*3}によると、主食用米の作付意向の増加の影響を受け、飼料用米の作付面積は前年約5割減の4.9万haとなる見込みです（表2）。

なお、2025年産米の作付けに当たっては、各産地が需要に応じた生産量の確保に取り組むことができるよう、取組計画書の変更新限を8月20日までに延長したため、前述の作付面積より増減する可能性があります。

^{*3} 産地・生産者が主体的に作付けを判断し、需要に応じた生産・販売につなげられるよう、都道府県農業再生協議会および地域農業再生協議会からの聞き取りに基づき、農水省が都道府県別および地域農業再生協議会別の作付意向を取りまとめたもの。

表2 2025年産の水田における作付意向（6月末時点）

（万ha）

	主食用米	備蓄米	戦略作物						
			加工用米	新規需要米				麦	大豆
				新市場開拓用米 （輸出用米など）	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 （稲発酵粗飼料用稲）		
2021年産	130.3	3.6	4.8	0.7	0.8	11.6	4.4	10.2	8.5
2022年産	125.1	3.6	5.0	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9
2023年産	124.2	3.5	4.9	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8
2024年産	125.9	3.0	5.0	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4
2025年産 （6月末時点）	136.3	—	4.4	0.9	0.4	4.9	5.0	9.6	7.6
対前年差	10.4	-3.0	-0.6	-0.2	-0.3	-4.9	-0.7	-0.7	-0.9

主食用米、備蓄米および戦略作物の作付状況を示している。

表3 2024年産以降の飼料用米（一般品種）への支援単価

	2024年産	2025年産	2026年産
一般品種	・数量に応じて、5.5～ 9.5 万円／10a （標準単価 7.5 万円／10a） または ・単価 7.5 万円／10a	・数量に応じて、5.5～ 8.5 万円／10a （標準単価 7.0 万円／10a） または ・単価 7.0 万円／10a	・数量に応じて、5.5～ 7.5 万円／10a （標準単価 6.5 万円／10a） または ・単価 6.5 万円／10a

多収品種については、数量に応じて5.5～10.5万円／10aで従来どおりの単価。一般品種の交付単価については数量払いが基本となるが、一括管理方式による出荷を選択した場合は、交付単価を数量払いとするか、面積払いとするかを地域農業再生協議会単位で選択することが可能。

飼料用米生産に係る課題と対応

飼料用米は、主食用米の需給動向次第で供給量が増減し、実需者である飼料メーカーや畜産農家への安定供給に影響が及びやすいという課題があります。このため、農水省においては、限られた面積のなかでより多くの収量を確保することを目指し、多収品種を基本とする支援体系への転換や、生産マニュアルの整備などに取り組んでいます。

● 水田活用の直接支払交付金

水田活用の直接支払交付金では、2023年産までは、多収品種か一般品種にかかわらず、飼料用米の生産数量に応じ、10a当たり5.5万～10.5万円（標準単価8万円）を交付してきました。2024年産からは、一般品種も引き続き支援対象とするものの、多収品種への作付転換を推進するため、2024年産から2026年産にかけての一般品種について、支援水準を段階的に引き下げることにしました（表3）。

● 飼料用米の生産・給与技術マニュアルなどの作成

飼料用米の収量を向上させるには、単に多収品種を導入するだけでなく、適切かつ効率的な生産体系の

整備や、地域に適した品種を選択することが大切です。他にも、農地の集積・集約化や省力栽培技術の導入、生産資材費の低減など、生産コストの削減も重要となります。このため、農水省では「飼料用米生産コスト低減マニュアル」を作成し、飼料用米の生産性向上に向けた取り組みを推進しています。

また、農研機構が作成した「飼料用米の生産・給与技術マニュアル」では、畜種別、生育段階別の適切な飼料用米の配合割合や、蒸気圧ぺん処理や粳米サイレージなどの加工調製技術、飼料用米を給与した畜産物のブランド化の取り組みを紹介しています。

● 耕畜連携マッチング

飼料用米については、水田における作付計画が検討される段階から、畜産農家の需要見込みと耕種農家の供給希望のマッチングを図り、安定した生産、利用を進めることが重要です。

農水省では、畜産農家と耕種農家とのマッチングのため、新たに飼料用米等の供給を希望する畜産農家の連絡先や、希望数量・価格などの取引条件を聞き取り、需要者情報として取りまとめ、産地側へ提供しています。また、地域における飼料用米等の作付面積や収穫見込み数量を聞き取り、産地情報として取りまとめ、

実需者である飼料メーカーや畜産農家へ提供しています。

● 施設整備等に対する支援

耕種農家から集荷された飼料用米は、産地のカントリーエレベーターなどの保管施設で一時保管されます。農水省では、飼料用米の円滑な流通・加工体制を整備するため、強い農業づくり総合支援交付金等による、耕種側における乾燥調製貯蔵施設の整備や、畜産側で必要となる加工・保管施設の整備への支援を実施しているところです。

その他、先進的な地域では、個人乾燥・調製や民間倉庫保管から、カントリーエレベーターなどの共同管理体系への変更による保管コストの低減、帰り便活用のための、バルク車が横付けできるストックポイントの設置による保管・輸送コストの低減、現地の飼料配

合施設の設置により、遠隔地の配合飼料工場には運ばないことでの輸送コストの低減といった取り組みも行われています。

おわりに

本稿で紹介した内容の他、農水省ウェブサイトでは、さまざまな情報を提供しています。下記URLからご参照ください。

また、本省に加え、各地方農政局においても、質問・相談を随時受け付けていますので、ぜひご利用ください。

・農水省ウェブサイト“飼料用米関連情報”

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/siryouqa.html>



まるわかり 養豚実用ハンドブック

<好評発売中>

監修 伊東正吾 B5判 296頁 定価5,940円(本体5,400円+税) ISBN978-4-89531-779-5

飼養管理、疾病対策、衛生管理など、養豚場の具体的な仕事の流れを網羅し、さらに養豚産業の概要から、経営、流通までわかりやすく解説した入門書。

- 実務に従事するすべてのスタッフが仕事に活かせる情報が満載！
現場のマニュアル、研修教育のテキストとしてもおすすめです。



株式会社 緑書房

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-4-14 OZAWAビル
販売部 TEL.03-6833-0560 FAX.03-6833-0566
webショップ <https://www.midorishobo.co.jp>



飼料用米を取り巻く諸課題と 国内生産の歩み

若狭良治

(一社)日本飼料用米振興協会

はじめに

(一社)日本飼料用米振興協会は、飼料用米や耕畜連携農業などの普及推進と食料自給率の向上を目指し、国内外での必要な研究活動や振興事業を行う飼料用米の普及団体です。法人登記前の任意団体時代を含めると、活動は2008年から始まり、2025年で18年目を迎えました。

さて、昨今の世界の出来事を見わたすと、日本にとどまらず、近年は世界各地で最高気温の更新、大雨、竜巻など、これまで経験したことのないような異常気象が起きています。また、ロシアとウクライナの戦争や、イスラエルによるガザ地区への侵攻など、国際情勢も不安定な状況です。

国内に目を向けると、連日の猛暑により、米に限らず、農作物や畜産物の生産に幅広く被害が生じています。また、昨年より続く「令和の米騒動」が尾を引くなかで、今年8月、政府はこれまでの「米は足りている」という米需要予測が誤っていたことを認めました。これは騒動が深刻化した一因とも言われています。その後、政府は米の増産に舵を切る方針を表明しました。

このような流れのなかで、筆者の周囲では、「食用米の大幅な増産が相場の大暴落を招くのでは」という声も聞こえています。

異常気象の多発や不透明な国際情勢が続くこのような時代こそ、しっかりと国土を固め、未来に向けて歩まなくてはならないにもかかわらず、食料安全保障をはじめ、この国の先行きが見えにくい状況となっているのではないのでしょうか。

本稿では、国の畜産業、ひいては私たちの食を支える飼料用米の開発や生産動向を振り返ります。主に、生産や利用が本格化し始めた2000年代からの状況を、普及のきっかけとなった山形県の事例や、当協会のこれまでの活動などを交えながら述べていきます。また、国の方針などが具体的にみえない状況下にありますので、明確な見通しや考えを述べられない部分がありますが、今後の養豚生産において注視する必要がある諸課題についてもふれていきます。

(一社)日本飼料用米振興協会について

● 当協会の成り立ち

2008年当時、気候変動による異常気象の常態化や飼料価格高騰を受け、畜産業の持続性や食の安定供給に懸念を抱いた消費者や生産者20名の呼びかけで、同年7月26日に「畜産・大パニック阻止学習会」が開催された後、呼びかけ人らによって任意団体「超多収穫米普及連絡会」が発足しました。2008年11月28日には、畜産・大パニック阻止実行委員会の主催で、「超多収穫飼料米が畜産・大パニックを防ぐシンポジウム」が開催されました。

その後、毎年さまざまな場で同様のテーマを扱った集会在実施され、超多収穫米普及連絡会はそれらすべてに主催や協賛、共同開催などといったかたちで参画しながら、「多収穫米や飼料用米に関わる日本型循環畜産推進交流集会」として、各集会を運営してきました¹⁾。2014年4月1日、同団体は法人登記を行い、現在の一般社団法人となりました。

食料・農業政策に関して思うこと

1. 食料・農業についての情勢認識
(中略)

2. 食料・農業政策についての意見

次に掲げる諸政策について、長期にわたり安定的に実施すること。

- ①自給力向上のための政策を
- ②安心して将来を展望し得るための安定した政策を
- ③消費者の理解と参画を促す政策を
- ④家族農業そして地域社会の持続可能性を脅かす恐れのある政策の見直しを

図1 第1回「飼料用米普及のためのシンポジウム」で公表した提言（抜粋）

当協会は2015年から毎年、「飼料用米普及のためのシンポジウム」を主催しています。このシンポジウムは、飼料用米の普及のために必要な方策を検討するため、研究から実際の利用まで、幅広い分野の取り組みや成果を報告し、飼料用米利用による畜産事業の発展を目指すものです。第1回のシンポジウムでは、図1のような提言をしました（抜粋）。TPP交渉など、当時の情勢をふまえた内容もありますが、現在までの当協会の基本姿勢となっているものです。もし全文をご覧になりたい場合は、当協会のウェブサイトをご参照ください。

●飼料用米多収日本一表彰事業

2016年より、当協会と農水省は、全国の農業生産者を対象とした「飼料用米多収日本一表彰事業」を発足させ、飼料用米の収量を競う初の全国コンテスト「飼料用米多収日本一」を共同開催しています。2025年で10回目となりました。

飼料用米については、「食料・農業・農村基本計画」（2015年3月閣議決定）に定める、「10年後に担い手の60 kg当たりの生産コストを5割程度低減させる」という目標の実現に向け、生産性を向上させるための取り組みが重要です。生産性向上には、飼料用米生産農家の生産に係る技術水準の向上が欠かせません。「飼料用米多収日本一」は、生産技術の面から先進的で他の模範となる飼料用米生産者を表彰し、その成果を広く紹介することで、飼料用米生産者の生産に係る技術水準の向上を図ることを目的としています。

開催初年度は、多収生産の日本一を競う公募に農業従事者からの応募が448件ありました。その後は減少傾向ですが、毎年150件前後の応募があります。集まった成果は、審査委員会による厳正な審査を経て選



図2 「令和6年度飼料用米多収日本一表彰式」での記念撮影（2025年3月13日、農水省7階講堂）

定され、表彰式を実施しています。審査委員会での審査は、表彰区分ごとに実施され、優秀と認められた方に各賞を授与します（図2）。

・表彰区分

単位収量の部、地域の平均単収からの増収の部

・褒賞区分

農林水産大臣賞、農産局長賞、全国農業協同組合中央会会長賞、全国農業協同組合連合会会長賞、協同組合日本飼料工業会会長賞、日本農業新聞会長賞

飼料用米生産に関わる 国内動向を振り返る

さて、2025年9月現在の飼料用米の動向を概観すると、2024年の令和の米騒動から今年になって大きな変化をみせました。政府が食料生産見通しの誤りを認めた上、米増産へ舵を切る流れになりました。一方で、日本中の農家がその対応に困り、結果としては、飼料用米への転作を取りやめ、食用米への大幅な切り替えを進めているという現状です。この話題については、あらためて後述します。また、2025年度農林水産関係予算についての報道にもあったように、飼料用米を補助金（水田活用の直接支払交付金）の助成対象から外そうとする財務省の姿勢が鮮明になりました。

以降では、この現状に至った背景や課題について、飼料用米が普及した2000年代初頭からの生産状況や政策動向などを基に振り返ります。

●飼料用米開発の流れ

飼料用米は、全国に広がる水田を活かしながら飼料用の米を増産し、国産飼料の原料として利用するものです。この「飼料用米」は行政用語で、政府による

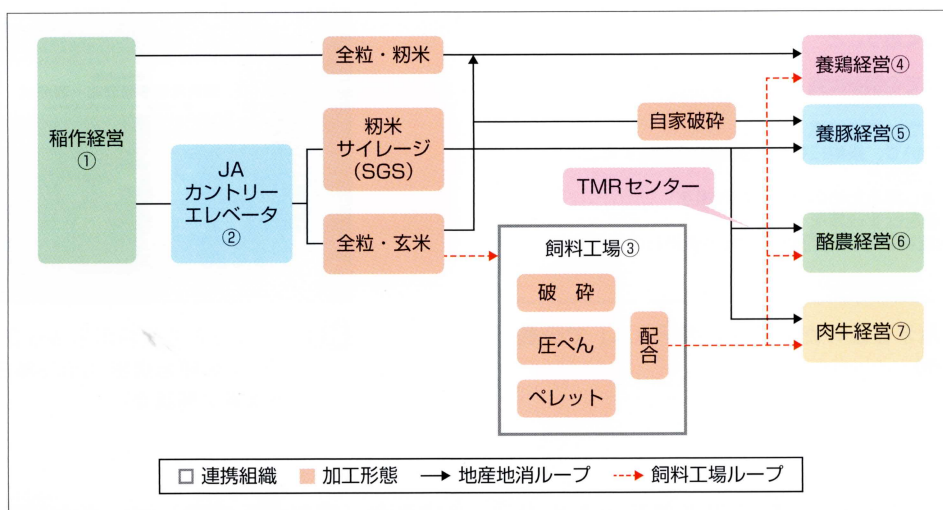


図3 飼料用米の加工形態と組織連携の流れ

「水田活用の直接支払交付金」（戦略作物助成）の対象とされているものが該当します。

現在、飼料米として主に利用されているのは飼料用米ですが、この他にも従来から食用米生産に伴って発生するクズ米や、政府から払い下げられる国産の備蓄米（玄米）、輸入のミニマムアクセス（MA）米（日本が海外から最低限輸入しなければならない米）も飼料米として利用されています。備蓄米やMA米は本来、人間の食用米ですが、備蓄や保管の期限がきたものは不定期的に在庫処分として払い下げられ、配合飼料に混ぜて家畜に給与されています。

2010年度から飼料用米などに関する研究開発「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発」が開始され、現場では900 kg/10 aを実現できる飼料用米品種の開発の他、WCS用イネ（根を除いたイネ全体を飼料として利用できる品種）では、牧草のように茎葉比率が高く、高糖分の繊維の消化性の高い品種も生まれてきました。調整・加工技術においても、米粉サイレージ、粉碎、圧ぺん、ペレットなどの技術が開発されました。ニワトリ・肉豚・肉牛・乳牛の飼料への活用についても検討が行われ、広く安定して使用できる配合可能割合が研究されてきました。現在の飼料用米の加工形態と各組織の連携の流れは図3のようになっています。

● 飼料用米の普及のきっかけとこれまでの生産推移

話は少しさかのぼります。飼料用米が政策的に認知され、生産が本格化してきたのは2008年からです。

「飼料用米導入定着化緊急対策事業」として全国49ヵ所で「飼料用米利活用モデル実証」がスタートしたことが契機です。これは全国の水田を活かしながら飼料用米を生産し、国産飼料の原料として利用するものです。この動きのきっかけとなったのは、生活クラブ連合会を軸とする山形県での「飼料用米プロジェクト」でした。

日本生活協同組合連合会（生協）の提携生産者である（株）平田牧場（養豚）と、JA庄内みどり遊佐支店、遊佐町、山形大学、生協などが連携し、2004年から取り組んできました。「自給率向上のモデルをつくる」をスローガンに掲げ、飼料用米の作付拡大に向けて取り組みを進めています。2007年には230戸の稲作農家が参加、総面積130 haに拡大し、生産量も690 tに達します。養豚への利用では、平田牧場の肥育後期の肉豚への給与飼料に10%の飼料用米を使用し、「お米育ち豚」のブランドで生協の組合員に届けられました。現在、同ブランドを手がける農場は、全国で61ヵ所まで広がりました。

当時のこの取り組みに国が着目したことで、飼料用米生産・利用の全国展開につながりました。その後、飼料用米の生産は本格的に拡大しました。ただし、一本調子の拡大ではなく、これまでに大きく3つの山を経たことが確認されています。（直近10年間の推移をまとめたデータは18ページを参照）

1つ目の山は2011～2012年、2つ目は2015～2017年、3つ目は2022年です（図4）。いずれも山の前年の2010年、2014年、2021年に食用米の米価が下落したこ

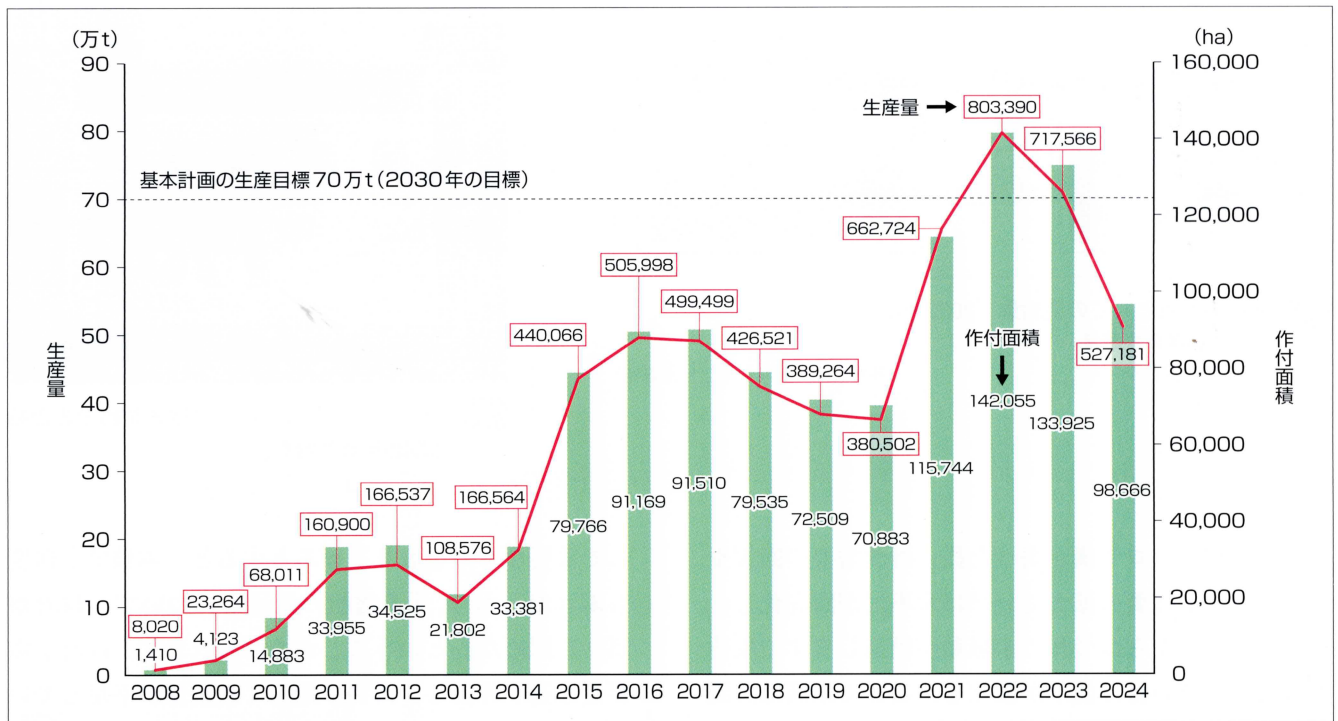


図4 飼料用米の作付面積と生産量の推移

(参考文献2を基に信岡誠治作成)

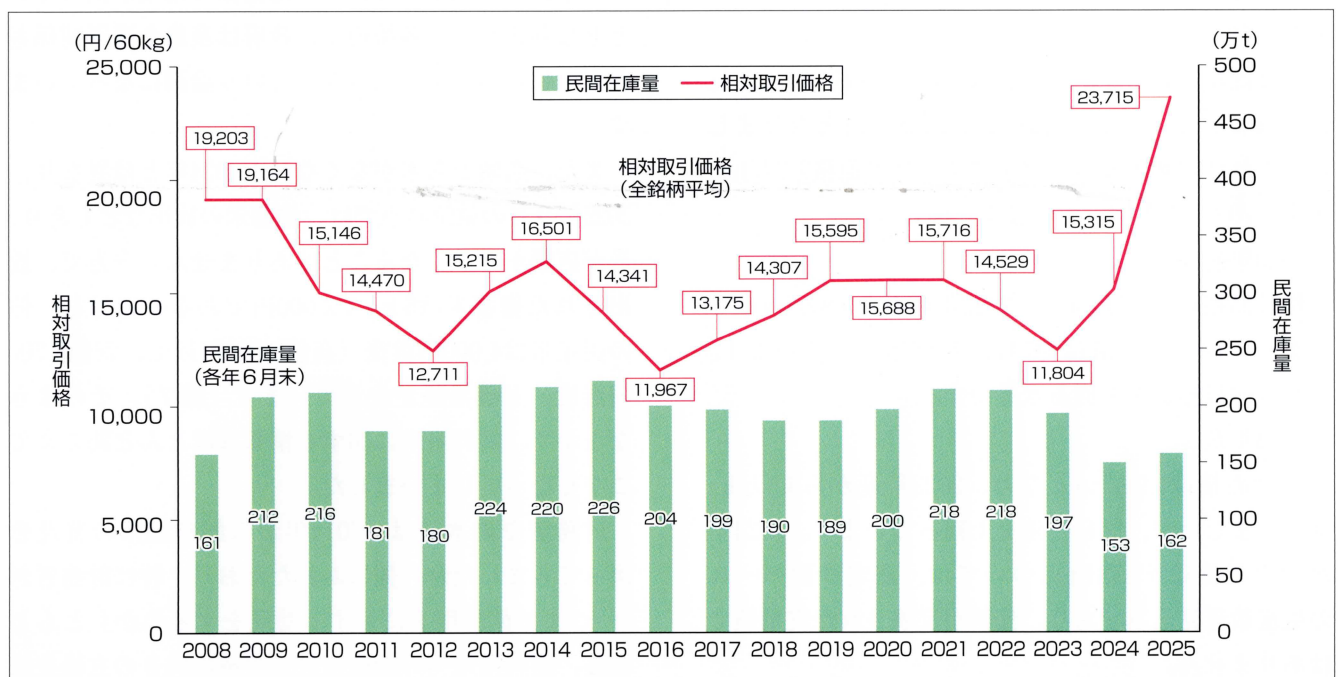


図5 米価と民間在庫の推移

(参考文献3を基に信岡誠治作成)

相対取引価格は、当該年度の出回りから翌年10月まで（2025年は2024年12月の速報値）の通年平均価格（運賃、包装代、消費税を含む）。

とにより、作付転換で飼料用米へシフトしたタイミングと重なっています（図5）。これは飼料用米が米価維持のための手段として選択されたためです。米価が下落していた2022年は、飼料用米の作付面積が大幅に拡大し、2021年産は1万5,744 ha、2022年産は14万2,055 haになりました。その結果、政府が食料・農業・

農村基本計画で定めた2030年度目標値（作付面積9.7万ha、生産量70万t）を突破しました。この背景には、2021年当時、主食用米の需給環境が悪化したことで過剰在庫となり、米価が低迷してきたことがありました。一方、近年は米の需給が均衡してきており、米価もやや好転してきていました。

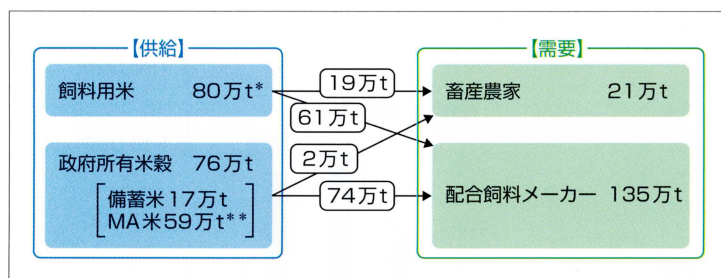


図6 米の飼料用としての供給量（2022年度）

*2022年産の生産量

**数量は実tベース

（参考文献4より引用、一部改変）



図7 埼玉県のあるスーパーの随意契約米の価格（2025年8月撮影）

ところが、コロナ禍が明けた後、外食需要の回復やインバウンド需要の拡大で一挙に米不足が顕在化し、2024年8月頃からは令和の米騒動が勃発します。集荷業者などの買い付け競争が激化したことで米価は急騰し、米の店頭価格が大幅に上昇してしまいました。この間の飼料用米の作付面積と生産量を次のようにまとめました²⁾。

・2022年産

作付面積は14.2万haで、生産量は当初約76万tと見込まれていましたが、最終的には約80万tとなりました。これは2030年度の目標値である作付面積9.7万ha、生産量70万tを上回っています（図6）。

・2023年産

作付面積は13.4万haで、2022年産から0.8万ha減少しましたが、生産量は約74万tと見込まれています。これも同目標値を上回る水準です。

・2024年産

作付面積は9.9万haとなり、2023年産から3.5万ha減少しましたが、同目標値を上回っています。2024年産の生産量52万7,181tについては、認定計画ベースの生産数量見込みであり、作柄が反映された実績値ではありません。

・今後の見込み

2025年の作付意向調査によると、主食用米の増産が見込まれる一方で、飼料用米の生産は減少する見込みです。これは、飼料用米生産への補助金が引き下げられることや、主食用米の買い取り価格が高騰していることが背景にあります。

● 政府による米の需要予測の見誤り

このような状況において、米に関する最新の情報と

して重要なものを取り上げるとすると、本稿でも何度もふれたとおり、「米需給の見通しについて、政府が誤りを認めた」ということがあげられます。政府が需要量を過小評価し、需要に対して生産量が不足していたということです。

備蓄米放出の判断が遅れ、流通に混乱を招いたこともあり、米の政策を支えてきた指標の精度が揺らぐこととなりました。各報道で、政府は産地や流通関係者からの信頼回復を急ぐべきだという論調になっています。

また、店頭から米がなくなった2024年とは異なり、2025年9月の執筆時点では、備蓄米の放出などもあり、米が店頭からなくなることはありません。一方で、放出された備蓄米は5kgで2,000円であるのに対し、他の国産米は4,000円前後（高値5,000円以上、安値3,700円程度）と価格差が生じています（図7）。そのようななかで、飼料用米に関する情報はほとんど聞こえてこなくなっていました。

財務省や農水省は、2014年から飼料用米の普及を図ってきましたが、先にふれたとおり、特に財務省が「いつまで飼料用米に対する助成をするのか」ともとれる、飼料用米への助成に対して後ろ向きの立場を強調しました。近年のこの動きに困惑しているのが、飼料用米の利用を進めてきた畜産業界です。

政府は米の増産へ方針を急転させていますが、9月初旬の執筆時点では、その具体的な中身がいまひとつよく分からないものとなっています。スマート農法として、大規模化、機械化、高度化、乾田化などを例としてあげていますが、具体的などころまではまだみえてきていません。

おわりに

筆者は、飼料用穀物を自国で生産・利用することが、畜産業の本来の姿だと考えます。実際に、先述したような飼料用米の開発と使用の促進の流れのなかで、2015年頃に農水省が飼料用米の開発と普及の方向に進んだことは喜ばしいことと捉えられました。しかしその後、財務省などは米生産過剰が改善されないとし、食用米の飼料用米転換などがそれらを阻害していると立場から、飼料用米などの生産削減を求めてきました。その結果、生産者の飼料用米からの撤退が促進されるような事態になっていきました。そのなかで、現在の米政策の減反から増産への政策変更です。

はてさて、米生産農家も困惑、飼料用米を利用してきた畜産事業者も困惑といった現状ではないでしょうか。今後の現実的な動きについては、いまひとつ方向感が乏しく、判断が難しい状況と思われます。本稿執

筆時点は新米が出回る時期であり、本誌が発刊される10月時点でどうなっているのかは不透明ではありますが、これまでの飼料用米の歩みをふまえ、現在進行形の動向と課題に対して今後も注視していく必要があります。

〈参考文献〉

- 1) 日本飼料用米振興協会ホームページ, “飼料用米普及のためのシンポジウム 総合案内 (2008~2025)”. <https://x.gd/gXeUh> (2025年9月8日参照)
- 2) 農水省ホームページ, 新規需要米等の用途別認定状況の推移 (平成22年産~令和6年産) (計画ベース). https://www.maff.go.jp/j/seisan/jyukyu/komeseisaku/attach/pdf/kakou_shinki-49.pdf (参照2025年9月8日)
- 3) 農水省ホームページ, “米に関するマンスリーレポート (令和7年8月) 「米に関する相対取引価格と民間在庫量」” <https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/attach/pdf/mr-984.pdf> (参照2025年9月8日)
- 4) 農水省ホームページ “食料・農業・農村政策審議会食糧部会 資料 (令和6年3月5日開催) 「参考文献7 米をめぐる状況について」”. <https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/240305/attach/pdf/240305-86.pdf> (2025年9月8日参照)

豚肉品質の科学と向上技術

著：入江正和
(独立行政法人 家畜改良センター)

B5判 216頁 定価7,480円(本体6,800円+税) ISBN978-4-89531-878-5 《2023年2月発行》

どうすればおいしい豚肉を生産できるのか？
肉質向上に関する様々な情報を著者がこれまでに取り組んできた
肉質改善の実例を交えて、科学的かつ実践的に解説。

CONTENTS

第1章 肉質評価とおしさ

肉質の重要性と基礎知識／おいしい豚肉、まずい豚肉／食肉の官能検査法

第2章 肉質を構成する要因

肉色／筋肉内脂肪と脂肪交雑／脂肪の色沢と質／肉のきめ／肉の締まりと保水力、多汁性／肉のやわらかさ／肉の風味—味覚と嗅覚—／肉の風味—臭いと香り—

第3章 遺伝と肉質

品種と肉質／育種と肉質

第4章 飼養管理と肉質

栄養と肉質／給与飼料と脂肪の質／飼料による肉質の差別化／ストレスと肉質

第5章 と畜後の肉質への影響

と畜処理の影響／枝肉規格と格付の向上／先端的な光学肉質評価技術／豚肉の熟成／豚肉の加熱調理／豚肉加工品とテーブルミート／豚の畜産副産物

第6章 肉質向上への連携と戦略

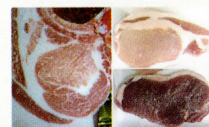
大阪府豚肉肉質向上研究会の先駆的事例／近畿での連携と肉質向上事例／宮崎県における大学との連携／高品質豚肉生産の歩み おいしい豚肉の選び方と肉質向上法

第7章 まとめ

おいしい豚肉の選び方と肉質向上法

豚肉品質の科学と向上技術

入江正和 著



生産者と食肉関係者が知っておくべき
おいしい豚肉の秘密と
その生産方法の秘訣

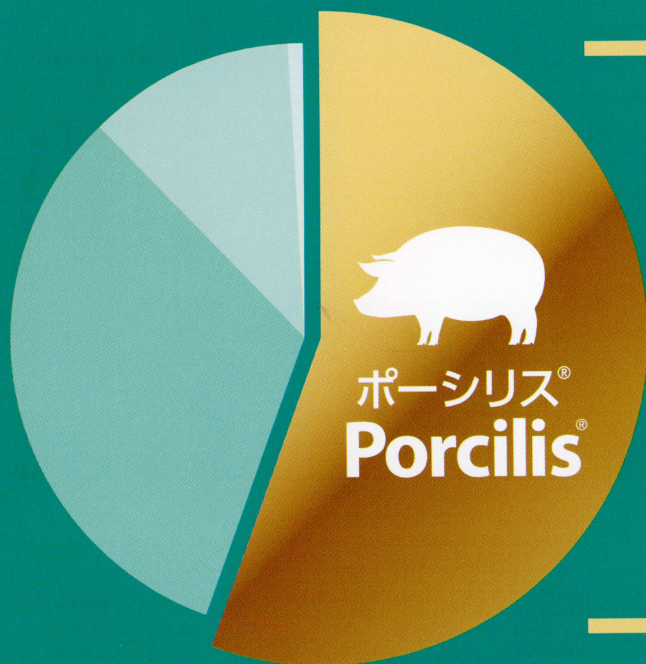
緑書房



株式会社 緑書房

〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-4-14 OZAWAビル
販売部 TEL.03-6833-0560 FAX.03-6833-0566
webショップ <https://www.midorishobo.co.jp>





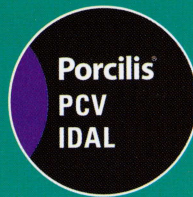
PCV2
ワクチン

2024年
シェア率

No.1 ※

業界をリードする豚用ワクチン

Porcilis®
ポーシリス®



※富士経済『動物薬・注目疾患市場の競合分析と最新市場動向要覧』
PCV2ワクチンにおける弊社製品販売額のシェア、2024年実績



The Science of Healthier Animals™



製造販売元（輸入）・連絡先

MSDアニマルヘルス株式会社

〒102-8667

東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア

TEL.03-6272-1099（代表） FAX.03-6238-9080

ホームページ www.msd-animalhealth.jp/

<https://www.msd-animal-health-swine.jp/>

JP-POR-250500001

定価1980円

本体1800円



4910090231054
01800